

こちら特

選挙には金がかかる。立候補するだけで衆院選小選挙区なら三百万円が必...

衆院選きょう投票開票

書類は県庁に送ります。が、受理はしません。二〇一四年十一月二日の午後...

諸外国 相場は数万円

近藤さんはこの日に公示された衆院選に立候補しようとしていた。書類を一式そろえ、事前に不備がないかの審査も受けていた。職員が冷たかったのは、供託金を用意していなかったからだ。

供託金300万円は「差別」?

補う際に必要なお金。額は選挙によって異なる。衆院選の場合は三百万円を現金か国債で法務局に預ける。得票が少なければ没収される。立候補を届ける際には、必要書類とともに供託金を預けた証明書を選挙管理委員会に提出しなければならぬ。



「供託金は財産による差別」と訴える近藤直樹さん



世界一高い供託金の廃止を! 選挙を市民に

「憲法44条違反」と訴訟

訴訟の口頭弁論を終え、経過を説明する弁護団長の宇都宮健児弁護士。東京・霞が関の弁護士会館で。近藤さんの言う憲法とは四四条のこと。「両議院の議員及びその選挙人の資格は、法律でこれを定める。但し、人種、信条、性別、社会的身分、門地、教育、財産又は収入によって差別してはならない」と規定している。

やる気阻む世界最高額

実は、供託金がある国は世界で見ると少数派。しかも日本はずばぬけて高い。近藤さんの弁護団の調査によると、経済協力開発機構(OECD)に加盟する先進二十五カ国のうち、供託金制度があるのは日本を含め十三カ国だった。

選挙を行ったための法律が制定された。供託金はこの時にできた。額は公務員の年収の二年分に相当する二十万円。国は「泡沫候補や売名目的の候補の乱立や、選挙の妨害をする人の立候補を防ぐために必要だ」と目的を説明している。

売名防止? 労働者の政界進出妨害?

進出を食い止めることが狙いだった。終戦を迎え、国民主権の日本国憲法ができた後も供託金は残った。一九五〇(昭和二十五)年の衆院選は三万円。それが物価の上昇にともなうて上がり続け、今の額になった。

一部政治家の既得権益 → 政治離れ

「しかし、一般の人の関心は高くない。」「私もこの訴訟を手掛けるまで、疑問を持っていませんでした」と語る嶋田氏もその一人だった。「政治への無関心がそうさせているのでしよう」と振り返る。

Table with 3 columns: Country, System, Deposit Amount. Includes Ireland, UK, Australia, etc.

ASK ME 今回の衆院選に計千百八十人が出馬したが、女性候補は二割に満たない。全員当選しても半数に届かない。出馬のハードルは、とりわけ収入の少ない女性や若者に高い。自分たちの代表を決めるのは有権者。「お上に門前払いされる筋合いはない。民主主義に「お客さま」はいない。(洋)

こちら特報部

主なOECD加盟国の供託金

Table with 3 columns: Country, System, Deposit Amount. Includes Ireland, UK, Australia, etc.

(供託金訴訟の資料より作成。2017年6月の日銀公示レートで換算)